

M&Aで実現した地域サプライチェーンの維持とものづくり技術の伝承

M&A

(大阪府事業承継・引継ぎ支援センター)

公開

事業引継ぎ概要

紹介機関：海蔵中小企業診断士

譲渡企業：田中電工（大阪府東大阪市：電線プラグ加工）

譲受企業：大原電線株式会社（大阪府東大阪市：電線製造業）

引継ぎ時期：令和6年9月（事業譲渡）

支援方法：三次対応案件：外部専門家を活用

事業引継ぎの経緯と支援等

後継者不在のものづくり企業が、同地域の知り合いの同業へM&A。
若い専務への期待とともに取引先やものづくり技術を引き継ぐ



トップ面談にて。左から海蔵診断士、田中電工 木谷代表、同田中氏、大原電線 大原社長、同 大原専務、鳳山司法書士、引継ぎセンター 兼田

【M&A開始の経緯と方法】

- 田中電工は、社歴があり技術力と優良な取引先を保有しているが、後継者は不在
- 近隣地域にある大原電線がプラグ加工技術の習得や商流について魅力を感じM&Aを実施

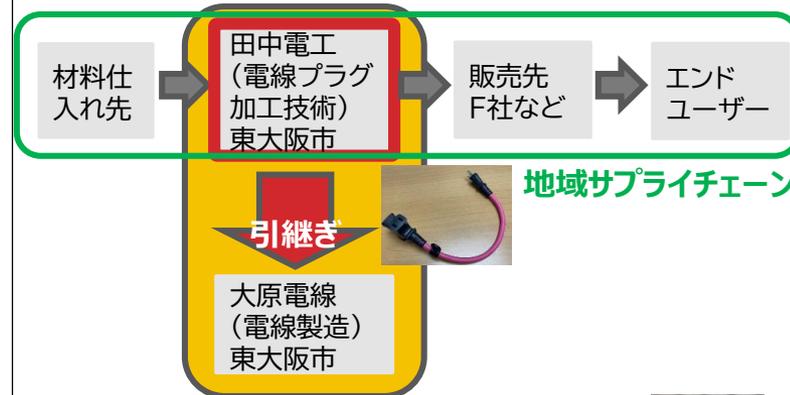
【当センターの具体的支援内容】

- 海蔵中小企業診断士と大原電線でM&Aについての打合せを実施
事業譲渡の特徴やM&Aにおける留意点、要確認事項について助言
- トップ面談を開催。見積り手法に関する確認や移転する機器設備、互いの費用負担、得意先への挨拶等について入念に打ち合わせを実施
- 当センターの外部専門家として、鳳山司法書士が担当
- 2度目のトップ面談にて、外部専門家によるヒアリング、事業譲渡契約に関する助言、契約書に盛り込む事項、その他留意点などを確認した
- 機器設備の移転や契約内容の確認を経て、調印を実施。無事成約に至る

当センターの支援のポイント

- 各支援機関（中小企業診断士・外部専門家）との強固で綿密な連携
- 地域サプライチェーンの継続（取引先との関係）を意識して支援

当センターの3次対応（直接支援）
トップ面談実施
事業譲渡契約策定にかかる助言



田中電工

大原電線(株)